

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
設定日	2017年3月6日
信託期間	2017年3月6日～2027年3月5日（10年）
運用方針	米ドル建て外国投資信託証券への投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等に実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。また、市場動向に応じて債券、株式、リート等の資産配分を定期的に見直します。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	世界リアルアセット・バランス（資産成長型） ・ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA 受益証券を主要投資対象とします。なお、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA ・世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リートなどを主要投資対象とします。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産の投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年3月、9月の5日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第5期

決算日 2019年9月5日

世界リアルアセット・バランス （資産成長型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「世界リアルアセット・バランス（資産成長型）」は、去る2019年9月5日に第5期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産額 総
	(分配落)	税金 配分	込金 騰落率			
(設定日) 2017年3月6日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 261
第1期 (2017年9月5日)	10,064	0	0.6	0.0	97.4	3,971
第2期 (2018年3月5日)	9,232	0	△8.3	0.0	97.5	3,750
第3期 (2018年9月5日)	10,076	0	9.1	0.1	97.5	3,138
第4期 (2019年3月5日)	10,280	0	2.0	0.1	97.5	2,778
第5期 (2019年9月5日)	10,460	0	1.8	0.1	97.6	2,629

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2019年3月5日	円 10,280	% —	% —	% 0.1	% 97.5
3月末	10,398	1.1	0.1	97.7	
4月末	10,472	1.9	0.1	97.3	
5月末	10,208	△0.7	0.1	98.4	
6月末	10,305	0.2	0.1	99.5	
7月末	10,426	1.4	0.1	98.0	
8月末	10,367	0.8	0.1	98.0	
(期末) 2019年9月5日	10,460	1.8	0.1	97.6	

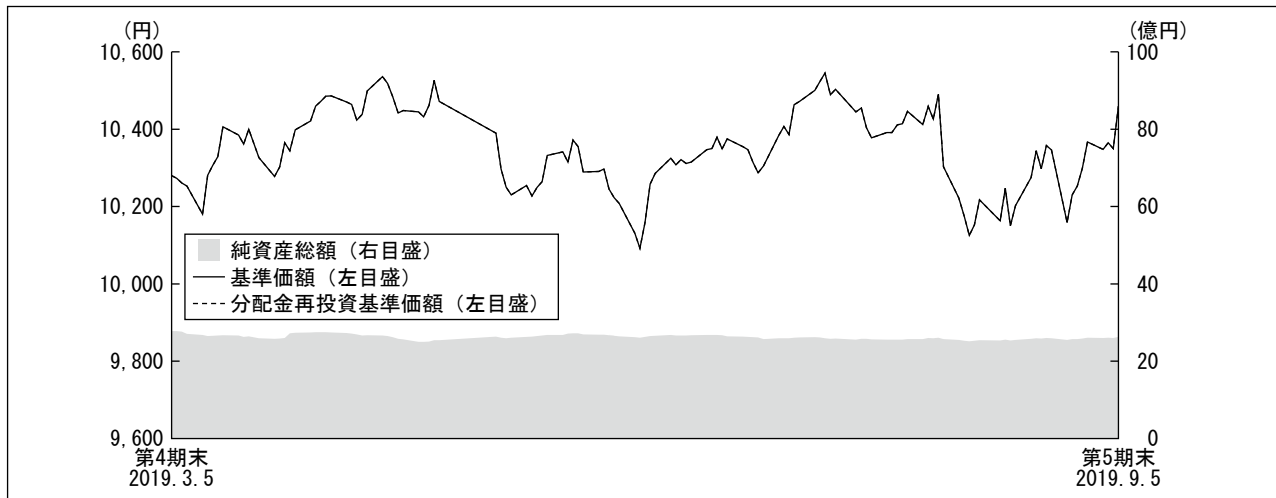
*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第5期首：10,280円

第5期末：10,460円（既払分配金 0円）

騰落率：+1.8%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスAへの投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等を実質的に分散投資を行いました。

（上昇要因）

リアルアセット関連債券では、米国の通信塔や住宅建設の銘柄等が好調でした。インフラ関連株式では、米国の通信塔や、欧州の輸送、米国の送配電銘柄の組み入れ等がプラスに貢献しました。不動産関連株式では、組み入れていた米国の住宅やヘルスケア、一部の産業銘柄等がパフォーマンスに貢献しました。

（下落要因）

リアルアセット関連債券では、一部の北米のミッドストリーム・エネルギー（パイプライン、貯蔵施設などのエネルギー中流部門）銘柄の組み入れがマイナスに作用しました。インフラ関連株式では、一部の米国のミッドストリーム・エネルギー銘柄等の組み入れがマイナスでした。不動産関連株式もわずかにマイナスとなりました。米国のホテル銘柄がさえなかったほか、香港で続いている抗議活動を受けて、同地域の銘柄も下落しました。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

【投資環境】

当期のリアルアセット関連債券市場は上昇しました。米10年国債利回りは、期中に低下しました。

インフラ関連株式市場は、世界株式市場を大きくアウトパフォームしました。地域別では、アメリカ大陸、欧州、アジア太平洋地域がいずれも上昇しました。セクター別では、5G（第5世代移動通信システム）をめぐる前向きなセンチメントを受けて通信が大きく上昇し、分散型、有料道路、水道、送配電などが続きました。唯一マイナスを記録したのは港湾でした。米国のMLP指数で見たエネルギーインフラは、期を通じて見るとマイナスとなりました。

不動産関連株式市場は上昇しました。地域別では、北米、アジア太平洋地域、欧州がそれぞれ上昇しました。セクター別では、個人向け倉庫が最も大きく上昇し、産業、ヘルスケア、住宅等が続きました。ホテルと小売はマイナスでした。

国内短期金融市場では、期初-0.16%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、期を通じて-0.10%~-0.20%での動きに終始し-0.16%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

主要投資対象であるブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスAを期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は97.6%としました。

■ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA

当ファンドでは、リアルアセット関連資産はさまざまな市場環境で良好なパフォーマンスを上げることができると考えており、すべてのリアルアセット関連セクターについて強気に見ています。しかし、異なる資産間で相関が高まっていることや、足元の市場の不透明感、ボラティリティ（価格変動性）の上昇を踏まえ、ポートフォリオ全体ではリスクを落としました。リアルアセット関連債券の配分についてはやや引き上げましたが、構成としては、投資適格級銘柄の組み入れを増やす一方、ハイイールド銘柄の組み入れを引き下げました。

リアルアセット関連債券の配分は、戦略的資産配分に対して中立としています。クレジットスプレッドはタイトな状況ですが、ボラティリティの上昇や世界経済減速への懸念に対するヘッジとしての役割を果たすと見ています。株式への配分では、金利変動の影響を相対的に受けにくく、よりディフェンシブな（景気変動の影響を受けにくい）インフラ関連株式を、これまで通りややオーバーウェイトとする一方、不動産関連株式をアンダーウェイトとしています。インフラ関連株式のバリュエーション（投資価値評価）は過去平均と同水準にありますが、相対的に安定したキャッシュフロー構造により下値耐性を備えていると考えています。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第5期	
	2019年3月6日 ～2019年9月5日	
当期分配金	(円)	0
(対基準価額比率)	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	891

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

引き続き、運用の基本方針に従い、米ドル建て外国投資信託証券への投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等を実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA

リアルアセット関連債券については、これまで通り慎重な見方を続けています。米国の経済成長は史上最長を記録していますが、当ファンドでは景気サイクルの終盤にさしかかっている可能性が高いと見ています。このような環境下、当ファンドでは、資産保全を重視し、クオリティの高い銘柄の組入比率を高めています。セクター別では、安定的なキャッシュフローを有するインフラ関連で、とりわけ規制業種である公益事業を選好しています。不動産関連では、住宅建設業者や賃貸戸建業者を選好しています。天然資源セクターについては、コモディティ価格による業績変動が激しいことから弱気に見ています。

インフラ関連株式については、市場ボラティリティが高まっている中で、持ち前のディフェンシブな特性から恩恵を受けると見ています。当ファンドでは、引き続き個別企業に着目した確信度の高い投資に注力し、

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

金利や原油価格、政治問題のほか、特定のマクロ経済要因によるリスクの抑制に努めています。セクター別では、発電コストの低い再生可能エネルギーを扱う公益事業は最も確信度の高いセクターの一つです。政府による再生可能エネルギーによる発電比率の引き上げの動きも追い風です。米国の上下水道処理設備の改善事業も有望視しています。また、輸送セクターにも強気で、欧州の有料道路を組み入れています。米国の通信塔銘柄は、ファンダメンタルズ（基礎的条件）は良好と見ていますが、バリュエーションが高い状況が続いていることから、投資に当たってはリスク調整後リターンが最も魅力的な銘柄を選別的に組み入れています。

不動産関連株式については、低金利、低位から中位の経済成長環境下では、米国リート市場は総じて魅力的だと考えています。不動産のファンダメンタルズも概ね良好で、新規物件の供給も妥当なレベルにあると見ています。住宅セクターでは、持ち家比率の低下と賃貸物件の需要の高まりから、集合住宅セクターに投資妙味があると考えています。オフィスセクターでは、西海岸やサンベルト地帯の一部の市場に注目しています。一方、小売セクターについては、投資機会が少ない状況が続いており、産業セクターも、総じてバリュエーションが高く、魅力に乏しいと見ています。ホテルセクターも客室当たりの売り上げが停滞しており、注意が必要です。米国以外では、米中貿易摩擦や抗議活動継続を背景に、香港を慎重に見ています。日本では、東京のオフィス市場に注力する不動産デベロッパー等に投資機会があると考えています。シンガポールのオフィス市場も、需給の状況から強気に見ています。英国市場では、小売セクターの弱さから全体のエクスポージャーを減らしていますが、これまで通りオフィスセクターと一部の産業セクターの銘柄を愛好しています。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年3月6日～2019年9月5日		
	金額	比率	
信託報酬	58円	0.558%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,363円です。
（投信会社）	(20)	(0.190)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(37)	(0.354)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.013	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.008)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	59	0.570	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

（2019年3月6日から2019年9月5日まで）

■投資信託受益証券

		買付		売却	
		口数	金額	口数	金額
外国	Brookfield Global Real Asset Fund ClassA	51,121	千アメリカ・ドル 5,080	64,146	千アメリカ・ドル 6,378

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

（2019年3月6日から2019年9月5日まで）

■利害関係人との取引状況

<世界リアルアセット・バランス（資産成長型）>

当期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 2,389	百万円 390	% 16.4	百万円 —	百万円 —	% —

*平均保有割合0.1%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

組入資産の明細

2019年9月5日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた外貨建ファンドの明細

フ ア ン ド 名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
Brookfield Global Real Asset Fund ClassA	235,317	千アメリカ・ドル 24,108	千円 2,565,601	% 97.6
合 計	235,317	—	2,565,601	97.6

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 2,567	千口 2,567	千円 2,611

<補足情報>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体（4,067,639千口）の内容です。

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2019年9月5日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
地 方 債 証 券	千円 60,000 (60,000)	千円 60,028 (60,028)	% 1.5 (1.5)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 1.5 (1.5)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	1,842,000 (1,842,000)	1,852,641 (1,852,641)	44.8 (44.8)	— (—)	— (—)	— (—)	44.8 (44.8)
普 通 社 債 証 券	600,000 (600,000)	601,342 (601,342)	14.5 (14.5)	— (—)	— (—)	— (—)	14.5 (14.5)
合 計	2,502,000 (2,502,000)	2,514,012 (2,514,012)	60.8 (60.8)	— (—)	— (—)	— (—)	60.8 (60.8)

* () 内は、非上場債で内書き

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	2019年9月5日現在			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
（地方債証券）					
167	神奈川県公債	1.5200	60,000	60,028	2019/09/20
小	計	—	60,000	60,028	—
（特殊債券（除く金融債券））					
56	日本政策金融	0.0010	60,000	59,994	2019/09/20
91	政保道路機構	1.2000	180,000	180,353	2019/10/31
93	政保道路機構	1.4000	147,000	147,493	2019/11/29
203	政保預金保険	0.1000	100,000	100,078	2020/01/17
100	政保道路機構	1.4000	157,000	158,152	2020/02/28
10	政保地方公共団	1.3000	100,000	100,753	2020/03/13
30	政保日本政策	0.1940	390,000	390,725	2020/03/18
11	政保地方公共団	1.4000	400,000	403,847	2020/04/17
104	政保道路機構	1.4000	100,000	101,012	2020/04/30
107	政保道路機構	1.3000	208,000	210,230	2020/05/29
小	計	—	1,842,000	1,852,641	—
（普通社債券）					
110	三菱地所	0.5710	100,000	100,008	2019/09/13
295	北陸電力	1.4340	100,000	100,066	2019/09/25
69	東京急行電鉄	1.7000	100,000	100,215	2019/10/25
9	長谷工コーポ	0.4400	100,000	100,049	2019/11/05
22	ホンダファイナンス	0.5610	100,000	100,119	2019/12/20
316	北海道電力	1.1640	100,000	100,883	2020/06/25
小	計	—	600,000	601,342	—
合	計	—	2,502,000	2,514,012	—

投資信託財産の構成

2019年9月5日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
投資信託受益証券	2,565,601	97.0
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	2,611	0.1
コール・ローン等、その他	77,328	2.9
投資信託財産総額	2,645,540	100.0

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 アメリカ・ドル=106.42円

* 当期末における外貨建資産（2,580,038千円）の投資信託財産総額（2,645,540千円）に対する比率 97.5%

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月5日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,645,853,914円
コール・ローン等	77,328,440
投資信託受益証券(評価額)	2,565,601,295
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	2,611,004
未 収 入 金	313,175
(B) 負 債	16,035,976
未 払 金	313,656
未 払 解 約 金	1,000,000
未 払 信 託 報 酬	14,587,201
そ の 他 未 払 費 用	135,119
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,629,817,938
元 本	2,514,142,997
次 期 繰 越 損 益 金	115,674,941
(D) 受 益 権 総 口 数	2,514,142,997口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	10,460円

* 元本状況

期首元本額	2,703,187,304円
期中追加設定元本額	679,696,451円
期中一部解約元本額	868,740,758円

損益の状況

自2019年3月6日
至2019年9月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	55,823,095円
受 取 配 当 金	55,801,848
受 取 利 息	49,668
支 払 利 息	△ 28,421
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,215,629
売 買 益	126,122,822
売 買 損	△ 127,338,451
(C) 信 託 報 酬 等	△ 14,922,472
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	39,684,994
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	31,726,413
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	44,263,534
(配 当 等 相 当 額)	(71,623,995)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 27,360,461)
(G) 計 (D + E + F)	115,674,941
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	115,674,941
追 加 信 託 差 損 益 金	44,263,534
(配 当 等 相 当 額)	(71,624,046)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 27,360,512)
分 配 準 備 積 立 金	152,428,696
繰 越 損 益 金	△ 81,017,289

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	40,910,263円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	71,624,046
(D) 分 配 準 備 積 立 金	111,518,433
分 配 可 能 額 (A + B + C + D)	224,052,742
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(891.17)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

外国投資信託証券への投資について

外国投資信託証券から株式等へ投資する場合、わが国の投資信託証券から投資を行う場合と比べて税制が不利になる場合があります。

また、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券はMLPに投資を行う場合がありますが、MLPの分配金は、21.0%を上限として源泉徴収されます（なお、源泉徴収された金額の一部が還付される場合があります。）。また、MLP投資においては、上記に加えてその他の税が課される場合があります。これらの税金の支払い等によりファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

*現地の税制が変更された場合等は、税率等が変更となる場合があります。

*上記は、2019年3月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものであり、MLPに適用される税制等の変更に伴い変更される場合があります。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド クラスA Brookfield Global Real Asset Fund Class A
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／米ドル建て
運用目的	世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リートなどに分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに、中長期的なファンドの元本の成長を追求します。
主要投資対象	世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リートなど
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 世界のリアルアセット（インフラストラクチャー、不動産、天然資源など）関連の企業等が発行する債券、株式、リートなどに投資します。 基本資産配分は、債券50％／インフラ株式25％／リート25％とし、市場環境等によって資産配分を変動させます。 保有資産に対して、原則として為替ヘッジは行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10％、合計で20％以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 投資信託証券（上場投資信託を除く）への投資は、原則としてファンドの純資産総額の5％以内とします。上場投資信託への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10％以内とします。 借入れは、原則として、借入金の残高の総額がファンドの純資産総額の10％を超えない場合に限り、行うことができます。 有価証券の空売りは行わないものとします。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。
収益の分配	原則として毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬その他費用	<p>年0.69％</p> <p>信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、組入有価証券の保管にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立・運営・管理にかかる費用、法務関連費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更される場合があります。</p>
投資運用会社	ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシー

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のBrookfield Global Real Asset Fund Class Aの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

財政状態計算書

2018年3月31日現在

	2018年 (USD)
資産	
現金及び現金同等物	2,561,501
証券会社からの未収金	500,000
損益を通じて公正価値で測定される売買目的保有の金融資産	54,452,716
貸付金	927,473
資産合計	58,441,690
負債	
損益を通じて公正価値で測定される売買目的保有の金融負債	57,916
未払い償還金	772,713
借入金	279,379
負債合計	1,110,008
資本	
持分証券	58,073,810
利益剰余金	(742,128)
資本合計	57,331,682
資本および負債合計	58,441,690

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

包括利益計算書

2017年3月7日（営業開始日）から2018年3月31日まで

	2018年 (USD)
収益	
現金及び現金同等物の金利収益	2,473
損益を通じて公正価値で測定される売買目的保有の負債性証券の金利収益	1,177,355
損益を通じて公正価値で測定される売買目的保有の金融資産の配当収益	1,177,320
その他の収益	343
損益を通じて公正価値で測定される売買目的保有の金融資産および負債の純損失	(2,259,862)
グロス収益	97,629
費用	
配当費用	24,036
投資顧問報酬	344,573
信託報酬	7,952
管理会社報酬	18,253
カスタディアン報酬	194,945
監査報酬	21,973
その他の手数料及び費用	22,969
費用合計	634,701
金融費用勘案前損益	(537,072)
金融費用	
金利費用	343
金融費用合計	343
税引き前損益	(537,415)
配当金に係る源泉税	(204,713)
税引き後損益	(742,128)
その他包括利益	—
当期包括利益	(742,128)

全ての損益は継続事業から発生したものである。
包括利益計算書に表示された損益以外に認識された損益はない。

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

持分変動計算書

2017年3月7日（営業開始日）から2018年3月31日まで

	持分証券 (USD)	利益剰余金 (USD)	合計 (USD)
2017年3月7日残高	—	—	—
当期包括利益	—	(742, 128)	(742, 128)
持分証券の発行	84, 957, 563	—	84, 957, 563
持分証券の償還	(24, 361, 419)	—	(24, 361, 419)
分配金	(2, 522, 334)	—	(2, 522, 334)
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
2018年3月31日残高	58, 073, 810	(742, 128)	57, 331, 682

キャッシュ・フロー計算書

2017年3月7日（営業開始日）から2018年3月31日まで

	2018年 (USD)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期包括利益	(742, 128)
営業資産及び負債の変動：	
証券会社からの未収金の増加	(500, 000)
損益を通じて公正価値で測定される売買目的保有の金融資産の増加	(54, 452, 716)
貸付金の増加	(927, 473)
損益を通じて公正価値で測定される売買目的保有の金融負債の増加	57, 916
借入金の増加	279, 379
	<hr/>
営業活動によるネット・キャッシュ・フロー	(56, 285, 022)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
持分証券の発行	82, 435, 229
持分証券の償還	(23, 588, 706)
	<hr/>
財務活動によるネット・キャッシュ・フロー	58, 846, 523
	<hr/>
現金及び現金同等物のネット変動額	2, 561, 501
現金及び現金同等物の期首残高	—
	<hr/>
現金及び現金同等物の期末残高	2, 561, 501
補足情報：	
負債性証券の受取り金利	1, 161, 633
現金及び現金同等物の受取り金利	13, 121
配当金—源泉税控除後	803, 004
現金及び現金同等物の支払い金利	(343)
株式指数スワップの支払い分配金	(22, 059)

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

【組入上位銘柄】

	銘柄名	資産	通貨	比率
1	American Tower Corp	株式	米ドル	2.2%
2	Simon Property Group Inc	リート	米ドル	1.7%
3	HCA Inc	債券	米ドル	1.7%
4	National Grid PLC	株式	英ポンド	1.6%
5	Vinci SA	株式	ユーロ	1.4%
6	TransCanada Corp	株式	カナダドル	1.4%
7	Comcast Corp	債券	米ドル	1.4%
8	Enbridge Inc	株式	カナダドル	1.3%
9	SBA Communications Corp	株式	米ドル	1.2%
10	Kinder Morgan Inc/DE	株式	米ドル	1.2%

（組入銘柄数 181銘柄）

※ 組入上位銘柄はブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーから提供された2018年3月末基準のデータに基づき作成しております。

※ Brookfield Global Real Asset Fundの純資産総額に対する比率です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年7月25日

(第13期：2018年7月26日～2019年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		騰落	率		
第9期 (2015年7月27日)	円		%	%	百万円
	10,179		0.0	68.9	5,091
第10期 (2016年7月25日)	10,186		0.1	81.1	4,928
第11期 (2017年7月25日)	10,177		△0.1	58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172		△0.0	69.2	4,478
第13期 (2019年7月25日)	10,167		△0.0	72.9	3,760

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰落	率		
(期首) 2018年7月25日	円		%		%
	10,172		—		69.2
7月末	10,172		0.0		55.0
8月末	10,171		△0.0		72.1
9月末	10,171		△0.0		71.7
10月末	10,172		0.0		72.9
11月末	10,170		△0.0		69.2
12月末	10,170		△0.0		69.8
2019年1月末	10,170		△0.0		67.5
2月末	10,169		△0.0		68.5
3月末	10,169		△0.0		64.4
4月末	10,168		△0.0		75.0
5月末	10,168		△0.0		65.9
6月末	10,167		△0.0		60.0
(期末) 2019年7月25日	10,167		△0.0		72.9

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：10,172円

期末：10,167円

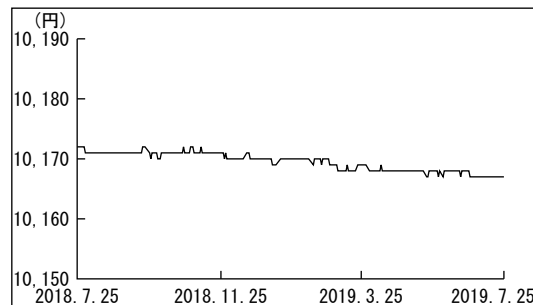
騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.15%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2018年9月末以降に海外投資家による短期の国債への需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.13%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年7月26日～2019年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.002% (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.002	
期中の平均基準価額は10,170円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■公社債

		買付額	売付額
国	内	千円 160,936	千円 — (400,000)
		3,221,655	— (3,512,000)
		1,008,280	— (800,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
30 政保日本政策	390,717	—	—
85 政保道路機構	324,627		
2 政保地方公共団	302,403		
18 政保政策投資C	300,426		
107 政保道路機構	210,398		
82 政保道路機構	201,646		
91 政保道路機構	180,666		
100 政保道路機構	159,004		
93 政保道路機構	148,339		
7 政保原賠・廃炉	120,064		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 4,390	百万円 390	% 8.9	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地 方 債 証 券	千円 60,000 (60,000)	千円 60,135 (60,135)	% 1.6 (1.6)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 1.6 (1.6)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,772,000 (1,772,000)	1,780,139 (1,780,139)	47.3 (47.3)	— (—)	— (—)	— (—)	47.3 (47.3)
普 通 社 債 券	900,000 (900,000)	902,092 (902,092)	24.0 (24.0)	— (—)	— (—)	— (—)	24.0 (24.0)
合 計	2,732,000 (2,732,000)	2,742,367 (2,742,367)	72.9 (72.9)	— (—)	— (—)	— (—)	72.9 (72.9)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
(地方債証券)					
167 神奈川県公債		1.5200	60,000	60,135	2019/09/20
小計		—	60,000	60,135	—
(特殊債券（除く金融債券）)					
20 政保西日本道		1.4000	110,000	110,017	2019/07/29
85 政保道路機構		1.4000	320,000	320,082	2019/07/31
56 日本政策金融		0.0010	60,000	59,994	2019/09/20
91 政保道路機構		1.2000	180,000	180,623	2019/10/31
93 政保道路機構		1.4000	147,000	147,758	2019/11/29
100 政保道路機構		1.4000	157,000	158,421	2020/02/28
10 政保地方公共団		1.3000	100,000	100,905	2020/03/13
30 政保日本政策		0.1940	390,000	390,663	2020/03/18
104 政保道路機構		1.4000	100,000	101,165	2020/04/30
107 政保道路機構		1.3000	208,000	210,508	2020/05/29
小計		—	1,772,000	1,780,139	—
(普通社債券)					
2 大日本印刷		1.7050	100,000	100,024	2019/07/30
44 名古屋鉄道		2.0500	100,000	100,044	2019/08/02
164 オリックス		1.1460	100,000	100,037	2019/08/07
110 三菱地所		0.5710	100,000	100,068	2019/09/13
295 北陸電力		1.4340	100,000	100,226	2019/09/25
69 東京急行電鉄		1.7000	100,000	100,405	2019/10/25
9 長谷工コーポ		0.4400	100,000	100,089	2019/11/05
22 ホンダファイナンス		0.5610	100,000	100,188	2019/12/20
316 北海道電力		1.1640	100,000	101,007	2020/06/25
小計		—	900,000	902,092	—
合計		—	2,732,000	2,742,367	—

投資信託財産の構成

2019年7月25日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
	千円		%
公社債	2,742,367		61.1
コーポレートローン等、その他	1,746,355		38.9
投資信託財産総額	4,488,722		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月25日) 現在

項	目	当	期	末
(A)	資	産	4,488,722,927	円
	コ	ル	1,738,972,148	
	公	社	2,742,367,466	
	未	収	7,017,769	
	前	払	365,544	
(B)	負	債	728,229,259	円
	未	払	702,234,840	
	未	の	25,990,132	
	そ	他	4,287	
(C)	純	資	3,760,493,668	円
	元	次	3,698,685,821	
	次	期	61,807,847	
(D)	受	益	3,698,685,821	円
	1	万	10,167	
	口	当	10,167	
	り	基	10,167	
		準	10,167	
		価	10,167	
		額	10,167	
		(C/D)	10,167	

*元本状況

期首元本額	4,402,772,876円
期中追加設定元本額	3,761,630,971円
期中一部解約元本額	4,465,718,026円

*元本の内訳

SMBCファンドラップ・G-R-E-I-T	75,860,424円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	264,777,152円
SMBCファンドラップ・欧州株	98,347,064円
SMBCファンドラップ・新興国株	62,570,083円
SMBCファンドラップ・コモディティ	25,093,959円
SMBCファンドラップ・米国債	131,864,661円
SMBCファンドラップ・欧州債	67,072,799円
SMBCファンドラップ・新興国債	57,786,537円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	165,261,504円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	37,592,457円
SMBCファンドラップ・日本債	933,410,815円
DC日本国債プラス	611,843,859円
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	47,764,473円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	172,999,503円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	8,431,979円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	279,049,541円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	6,899,968円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	57,039,919円
エマーシング・ボンド・ファンド (マネー・プールファンド)	297,317,957円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	97,887,844円
エマーシング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,274,103円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	1,580,276円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (円コース)	783,500円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (中国・インド・インドネシア通貨コース)	611,491円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (BRICS通貨コース)	750,900円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (世界6地域通貨コース)	4,149,898円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジあり)	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジなし)	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (マネー・プールファンド)	38,099,748円

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	24,909,114円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	1,725,154円
アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネー・プールファンド)	1,001,730円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス (毎月分配型)	4,007,475円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネー・プールファンド)	2,008,646円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,181円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (毎月決算型)	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (年2回決算型)	12,837円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーシング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	406,607円
エマーシング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	2,992,324円
カナダ高配当株ファンド	984円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジあり)	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジなし)	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円

損益の状況

自2018年7月26日
至2019年7月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	32,576,263円
受取利息	33,652,029
支払利息	△ 1,075,766
(B) 有価証券売買損益	△34,480,579
売却益	157,532
売却損	△34,638,111
(C) その他の費用	△ 95,773
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,000,089
(E) 前期繰越損益金	75,757,721
(F) 解約差損益金	△75,738,873
(G) 追加信託差損益金	63,789,088
(H) 計(D+E+F+G)	61,807,847
次期繰越損益金(H)	61,807,847

- *有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
- *解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
- *追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2018年9月6日付)

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。